

TPP「慎重に」66%

自衛隊新任務 57% 反対

世論調査

共同通信社が29、30両日実施した全国電話世論調査によると、環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案について「国会に」は「慎重に審議するべきだ」との回答が66.5%となった。前回の9月の73.2%より6.7ポイント減ったが、慎重審議を求める声の根強さが浮き彫りになった形。与党は11月1日の衆院本会議でTPP承認案を採決し、衆院を通過させる方向で調整しているが、民進党など野党の反発は必至で、先送り論も出ている。

世論調査の主な結果

	今回	前回
内閣支持率	支持 53.9% (55.7%) 不支持 33.2% (30.0%)	
TPP法案	国会で成立 17.7% (11.9%) 成立こだわらず慎重審議 66.5% (73.2%)	
駆け付け 警護付与	賛成 30.6% 反対 57.4%	
自民党総裁 任期の延長	延長できるよ にした方がよい 38.8% しない方がよい 51.8%	
北方領土の 日口交渉	期待する 38.2% (37.5%) 期待しない 58.6% (59.5%)	
五輪会場 計画見直し	見直すべきだ 72.0% 見直すべきで ない 19.8%	

※()内は9月17、18両日実施調査の結果。合計は100%にならない

「国会で成立させるべき義務を与える」とには57.4%が「反対」と答えた。「成立させる必要はない」は10.3%だった。南スーダンでの国連平和維持活動(PK O)に参加する陸上自衛隊の部隊に、安全保障関連法に基

づく「駆け付け警護」の新任務計画について尋ねたところ、

「見直すべきだ」との答えが72.0%に達した。見直すべきでないのは19.8%だった。安倍首相の18年9月までの自民党総裁任期延長に対する賛否では「延長できるよ」としない方がよい」が51.8%。今年12月に山口県で予

定する首相とブリーチン・ロシア大統領との会談などを通じ北方領土問題が解決に向かうかを聞くと「期待しない」(58.6%)が「期待する」(38.2%)を上回った。次期衆院選を行うのにより時期は来年の春から夏の間」が30.3%で最多。衆院小選挙区の一票の格差是正に向けた区割り見直しに関し、57.6%

「国会に」は「慎重に審議するべきだ」との回答が66.5%となった。前回の衆院選の実施に反対した。民進党が国政選挙で共産党などとの共闘を続けること

是非については、47.6%が「続けた方がよい」と思わない」と答えた。「続けた方がよい」と思ふ」は37.2%。

政党支持率は自民党40.9%、民進党7.8%、公明党5.7%、共産党3.9%、日本維新の会3.0%、自由党0.6%、社民党1.1%、日本のこころを大切にする党0.1%。支持する政党はないとした無党派層は35.7%だった。

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に29、30両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリシグ)法で実施した。ただし、福島、鳥取両県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1456件、うち1011人から回答を得た。

内閣支持層でも拮抗

安保政策不信根強く

駆け付け警護の是非

共同通信社の世論調査で、南スーダンでの国連平和維持活動（PKO）に派遣されている陸上自衛隊部隊に「駆け付け警護」の新任務を付与することの是非は、安倍内閣を支持する層でも賛成44・7%、反対44・4%と拮抗した。安倍政権が進める安全保障政策への不信感が根強い事情がうかがえる結果となった。

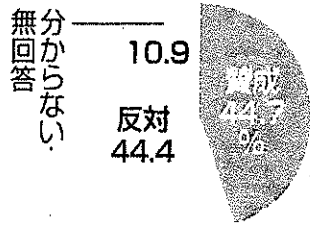
【一面に本記】

内閣不支持層では賛成14・1%、反対79・8%だった。政党支持層別に見ると、自民党が賛成42・2%、反対46・1%、公明党は賛成32・6%、反対58・7%で、与党支持層でも反対が賛成より多かった。

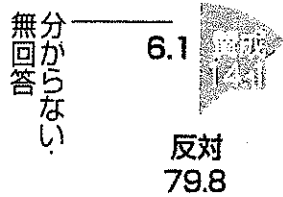
「支持する政党はない」とする無党派層では、反対が62・6%で、賛成の23・8%を

「駆け付け警護」の任務付与への賛否

【安倍内閣の支持層】



【不支持層】



大きく上回った。野党支持層別では民進党が82・0%、共産党80・2%が反対と答えた。日本維新の会は賛成54・2%、反対38・2%だった。

反対論は女性に多かった。男女別で見ると、男性が賛成44・0%、反対47・3%だったのに対し、女性が賛成18・2%、反対66・7%だった。